

平成 2 3 年度 歳出 概算 要求額 明細表

19 内閣府所管(市民活動促進課(市民活動促進課))

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
1	010 内閣本府 043 市民活動促進費 01-95 市民活動の促進に必要な経費 001 市民活動促進経費	190,225	145,196		45,029	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (156,165) (159,166) (289,678) (294,940) (268,029) (183,381 174,251 301,304 305,226 293,116</p> <p>(要求要旨)</p> <p>特定非営利活動法人は、「新しい公共」の担い手の一つとして、多様化する社会のニーズや課題にきめ細かく機動的に対応するものであり、今後もますます重要な役割を果たすことが期待されている。こうした活動の一層の促進のため、特定非営利活動促進法の適切な施行及びITを活用した情報提供に係る基盤整備等を図る。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	19,934	19,934		0	<p>2. 特定非営利活動促進法の施行体制の整備 19,934(19,934)</p> <p>(1) 特定非営利活動促進法に基づく認証・監督業務等 18,775(18,775)</p> <p>協力者謝金 6人 246日 @10,600 15,646(15,646)</p> <p>法律専門家への相談 350件 @8,940 3,129(3,129)</p> <p>(2) 地方ブロック会議の運営(都道府県との連絡・調整)等 地方ブロック会議</p> <p>講師(大学教授級) 2人 1回 2時間 @8,100 6ヶ所 194(194)</p> <p>(3) 特定非営利活動法人制度に関する有識者懇談会</p> <p>委員 8人 6回 @20,100 965(965)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,535	3,109		574	<p>2. 特定非営利活動促進法の施行体制の整備 3,019(2,445)</p> <p>(1) 特定非営利活動促進法に基づく認証・監督業務等 1,901(1,890)</p> <p>監督旅費(全国平均2泊3日)</p> <p>6~3級 1人 40法人 1/2 (56,880) @57,200 1,144(1,138)</p> <p>警察当局との連絡調整(全国平均1泊2日)</p> <p>10~7級 1人 8都道府県 (47,680) @48,000 384(381)</p> <p>訴訟対応旅費(全国平均1泊2日) 373(371)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							10～7級	1人	2ヶ所	2回	(47,680) @48,000	192(191)
							6～3級	1人	2ヶ所	2回	(44,880) @45,200	181(180)
							(2) 地方ブロック会議の運営(都道府県との連絡・調整)等 地方ブロック会議(全国平均1泊2日)					1,118(555)
							10～7級	1人	(1) 2回	6ヶ所	(47,680) @48,000	576(286)
							6～3級	1人	(1) 2回	6ヶ所	(44,880) @45,200	542(269)
							3. 市民活動促進に向けた調査・研究 調査実施に関する旅費(全国平均1泊2日)						
							6～3級	1人	2回	(44,880) @45,200		90(90)
							計					3,109(2,535)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,335	1,344			9	2. 特定非営利活動促進法の施行体制の整備					1,344(1,335)
							(1) 地方ブロック会議の運営(都道府県との連絡・調整)等 地方ブロック会議 講師旅費(全国平均1泊2日)						
							10～7級	1人	4回	(47,680) @48,000		192(191)
							(2) 特定非営利活動法人制度に関する有識者懇談会 懇談会出席旅費(全国平均1泊2日)						
							10～7級	4人	6回	(47,680) @48,000		1,152(1,144)
	95016-2123-09-1010 庁費	29,601	25,629			3,972	1. 市民活動促進に必要な事務経費					12,640(9,946)
							(1) 消耗品費					893(893)
							国内図書	5冊	12月	@3,000	1.05	189(189)
							封筒(角2)	100箱	@1,520	1.05		160(160)
							ステイブル針代	2種	4箱	@4,800	1.05	40(40)
							プリンタートナー	8本	@60,000	1.05		504(504)
							(2) 通信運搬費					3,228(733)
							郵便料					3,216(721)
							認証・監督事務関係書類					3,216(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							定形外 100g、配達証明	3,350件 @440	1,474(0)
							定型 25g、配達証明	3,350件 @380	1,273(0)
							定形外 100g	3,350件 @140	469(0)
							前年度限りの経費		0(721)
							バスモ利用料	12月 @1,000	12(12)
							(3) 借料及び損料		
							タクシー代		
							10人 2回 12月 0.5 @8,180 1.05		1,031(1,031)
							(4) 賃金	2人 (3,191,407) @3,282,528	6,565(6,383)
							(5) 保険料	2人 (448,330) @456,771	914(897)
							(6) 児童手当拠出金	2人 (4,305) @4,388	9(9)
							2. 特定非営利活動促進法の施行体制の整備		11,885(18,502)
							(1) 印刷製本費		
							地方ブロック会議の運営(都道府県との連絡・調整)等		1,193(830)
							ア 関係省庁連絡会議(平版 A4 100頁)		
							30部 12回 (1,098) @1,052 1.05		398(415)
							イ 地方ブロック会議(平版 A4 100頁)		
							60部 6ブロック 2回 (1) (1,098) @1,052 1.05		795(415)
							(2) 光熱水量		
							事業報告書等の備置き及び閲覧等に係る事務所の電気料		
							12月 @1,650		20(0)
							(3) 借料及び損料		
							地方ブロック会議の運営(都道府県との連絡・調整)等		
							地方ブロック会議会場借料	6ブロック (1) (28,450) 2回 @30,000	360(171)
							(4) 会議費		363(249)
							地方ブロック会議の運営(都道府県との連絡・調整)等		340(226)
							ア 関係省庁連絡会議	30人 12回 @300 1.05	113(113)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	111,274	69,868	41,406	<p>イ 地方ブロック会議</p> <p>60人 6ブロック⁽¹⁾ 2回 @300 1.05 227(113)</p> <p>特定非営利活動法人制度に関する有識者懇談会</p> <p>12人 6回 @300 1.05 23(23)</p> <p>(5) 雑役務費 9,949(17,252)</p> <p>特定非営利活動促進法に基づく認証・監督業務等 9,684(16,987)</p> <p>ア 事業報告書等の検査作業(簡易検査)</p> <p>4人 252日 @9,150 1.05 9,684(0)</p> <p>イ 事業報告書等の検査作業(前年度限りの経費) 0(16,987)</p> <p>特定非営利活動法人制度に関する有識者懇談会</p> <p>速記料 2時間 6回 @21,000 1.05 265(265)</p> <p>3. 市民活動促進に向けた調査・研究</p> <p>(1) 印刷製本費</p> <p>報告書(平版 A4 200頁) 500部 1テーマ</p> <p>500部^(2,196) @2,103 1.05 1,104(1,153)</p> <p>2. 特定非営利活動促進法の施行体制の整備(前年度限りの経費) 0(178)</p> <p>(1) 借料及び損料 0(109)</p> <p>(2) 雑役務費 0(69)</p> <p>4. IT利用による市民活動情報の提供の高度化 69,868(111,096)</p> <p>「NPO情報管理・公開システム」等の運用・管理(国庫債務負担行為)</p> <p>34,222(42,091)</p> <p>(1) 借料及び損料</p> <p>「NPO情報管理・公開システム」等に係る機器賃貸借</p> <p>(9) (2,442,910) 12月 @490,000 1.05 6,174(23,085)</p> <p>(2) 雑役務費</p> <p>「NPO情報管理・公開システム」等に係る運用支援</p> <p>(9) (2,011,200) 12月 @2,226,000 1.05 28,048(19,006)</p> <p>《平成22年度国庫債務負担行為分》</p> <p>負担行為限度額 168,365 千円</p> <p>平成22年度歳出化額 19,963 千円 (42,091)</p> <p>平成23年度歳出化額 34,222 千円 (56,122)</p> <p>平成24年度歳出化額 34,222 千円 (56,122)</p> <p>平成25年度歳出化額 8,556 千円 (14,030)</p> <p>国庫債務負担行為未使用額 71,402千円</p> <p>平成22年度以降にわたる国庫債務負担行為</p> <p>負担行為 国庫の負担 平成22年度 歳出化予算額 国庫債務負担行為を必要とする理由 限度額 となる年度 までの支出 額及び支出 平成23年度 平成24年度 見込額 以降</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>平成22年度 以降4箇年 度以内</p> <p>168,365 19,963 34,222 42,778</p> <p>当システムの運用業者の選定にあたっては、平成22年度に一般競争入札（価格競争）を実施し、当該落札事業者と複数年にわたり契約を結ぶことにより、効率的・効果的なシステム運用が可能となるため。</p> <p>国庫債務負担行為未使用額 71,402 円</p> <p>「NPO情報管理・公開システム」等の整備</p> <p>(1) 雑役務費 35,646(34,953)</p> <p>ア データ作成経費 (32,750) @880 33,500件 1.05 30,954(30,261)</p> <p>イ コンテンツ作成及びHTML画面メンテナンス費 4,692(4,692)</p> <p>(ア) コンテンツ作成</p> <p>研究員 3人 35日 @19,700 1.05 2,172(2,172)</p> <p>(イ) メンテナンス（HTML作成費）</p> <p>プログラマ 1人 20画面 12回 @10,000 1.05 2,520(2,520)</p> <p>「NPO情報管理・公開システム」等の運用・管理（移行前）（前年度限りの経費） 0(12,523)</p> <p>(1) 雑役務費 0(7,339)</p> <p>(2) 借料及び損料 0(5,184)</p> <p>「NPO情報管理・公開システム」等の移行経費（前年度限りの経費） 0(21,529)</p> <p>2. 特定非営利活動促進法の施行体制の整備</p> <p>(1) 雑役務費</p> <p>情報公開に係る補助作業 @8,600 3人 252日 1.05 6,827(6,827)</p> <p>3. 市民活動促進に向けた調査・研究</p> <p>(1) 雑役務費 10,639(10,873)</p> <p>人件費 3,003(3,003)</p> <p>ア 主任研究員 1人 35日 @21,800 1.05 801(801)</p> <p>イ 研究員 2人 35日 @19,700 1.05 1,448(1,448)</p> <p>ウ 賃金職員 3人 45日 @5,320 1.05 754(754)</p> <p>調査旅費</p> <p>国内ヒアリング調査（全国平均1泊2日）</p> <p>6～3級 研究員 (44,880) 2人 6回 @45,200 1.05 570(565)</p> <p>事務費 7,066(7,305)</p>
	95016-2123-09-2099 市民活動促進調査費	17,700	17,466		234	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 消耗品費
							コピー用紙 20箱 (1,262) @1,010 1.05 21(27)
							イ 印刷製本費 1,547(1,744)
							(ア) 調査票 1,381(1,615)
							国内団体用(平版 A4 40頁)
							20,000部 (65.4) @55.0 1.05 1,155(1,373)
							地方公共団体用(平版 A4 40頁)
							(1,968) (116.9) 1,967部 @109.3 1.05 226(242)
							(イ) 報告書
							調査報告書(平版 A4 200頁)
							75部 (1,633) @2,103 1.05 166(129)
							ウ 通信運搬費 5,498(5,534)
							(ア) 郵便料 5,078(5,072)
							a 調査票発送 3,075(3,076)
							国内 20,000ヶ所 @140 2,800(2,800)
							地方公共団体 (1,968) 1,967ヶ所 @140 275(276)
							b 調査票回収 1,977(1,977)
							国内 20,000ヶ所 @90 1,800(1,800)
							地方公共団体 (1,968) 1,967ヶ所 @90 177(177)
							c 調査報告書送付
							都道府県・政令市(2部、約0.4kg)
							(65) (290) 66ヶ所 @390 26(19)
							電話料
							国内(100km超15分間) 2回 1,000ヶ所 (220) @200 1.05 420(462)
							計 17,466(17,700)
95016-2123-09-5010	土地建物借料	7,846	7,846			0	2. 特定非営利活動促進法の施行体制の整備 (1) 借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						事業報告書の備置き及び閲覧等に係る事務所の借上げ @23,951 26坪 12ヶ月 1.05 7,846(7,846)